

吸収合併契約に関する事前開示書面

2025 年 4 月 21 日

株式会社ジェイグループホールディングス

株式会社ジェイキャスト

有限会社エー・ラウンド

2025 年 4 月 21 日

各位

愛知県名古屋市中区栄三丁目 4 番 28 号
株式会社ジェイグループホールディングス
代表取締役 新田 二郎

愛知県名古屋市中区栄三丁目 4 番 28 号
株式会社ジェイキャスト
代表取締役 木村 直人

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 18 番 18 号森政ビル 1 階
有限会社エー・ラウンド
代表取締役 林 裕二

株式会社ジェイグループホールディングス及び株式会社ジェイキャスト、有限会社エー・ラウンドによる吸収合併に係る事前開示
(存続会社／会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)
(消滅会社／会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

株式会社ジェイグループホールディングス（以下「甲」という。）及び株式会社ジェイキャスト（以下「乙」という。）、有限会社エー・ラウンド（以下「丙」という。）は、2025 年 4 月 21 日、それぞれ取締役会および取締役の決定を経て、甲及び乙、甲及び丙の合併（以下「本件合併」という）に係る吸収合併契約を締結いたしました。
よってここに本件合併に係る事前開示をいたします。

記

第 1 吸収合併契約（会社法第 794 条第 1 項・第 782 条第 1 項第 1 号）
別紙 1 のとおりです。

第 2 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号・第 182 条第 1 項第 1 号・同条第 3 項）
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

第3 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号・同条第4項）

該当事項はありません。

第4 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号、会社法施行規則第182条第1項第3号・同条第5項）

該当事項はありません。

第5 計算書類等に関する事項（会社計算規則191条第3号イ、会社施行規則182条1項4号・同条第6項第1号イ）

1. 吸収合併消滅会社である乙の最終事業年度に係る計算書類等

乙の最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙2のとおりです。

2. 吸収合併消滅会社である丙の最終事業年度に係る計算書類等

丙の最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙3のとおりです。

3. 吸収合併存続会社である甲の最終事業年度に係る計算書類等

甲の最終事業年度に係る貸借対照表は、別紙4のとおりです。

第6 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第191条第5号イ・同条第3号ハ・第182条第1項第4号・同条第6項第1号ハ・同条同項第2号イ）

1. 吸収合併消滅会社である乙の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

2. 吸収合併消滅会社である丙の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

3. 吸収合併存続会社である甲の最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象

①資本金及び資本準備金を2024年5月30日付で以下のとおり減少させ、それぞれ全額をその他資本剰余金に振り替えました。

資本金の額 116,529,855 円を 106,529,855 円減少して 10,000,000 円とする。

資本準備金の額 109,029,855 円を 106,529,855 円減少して 2,500,000 円とする。

- ②その他資本剰余金を 2025 年 6 月 1 日付で 3,020,975,457 円減少させ、利益剰余金に振り替えました。
- ③2024 年 6 月 24 日付で店舗立退きに伴う解約合意金 150,000,000 円を受領いたしました。
- ④2024 年 7 月 29 日付で店舗立退きに伴う損失補償金 172,000,000 円を受領いたしました。
- ⑤2025 年 1 月 14 日付で、株式取得により、株式会社エッジオブクリフ&コムレイド、株式会社 EOC クラシコ及び株式会社 EOC ブレインを連結子会社化いたしました。各社の詳細は別紙 5 のとおりです。

第 7 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社施行規則第 191 条第 6 号、会社法施行規則第 182 条第 5 号）

本件合併効力発生時点における甲の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件合併後における甲の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件合併後における甲の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

合併契約書

株式会社ジェイグループホールディングス（本店：名古屋市中区栄三丁目4番28号、以下「甲」という。）と株式会社ジェイキャスト（本店：名古屋市中区栄三丁目4番28号、以下、「乙」という。）と有限会社エー・ラウンド（本店：名古屋市中村区名駅四丁目18番18号森政ビル1階、以下、「丙」という。）は、三社の合併に関して以下のとおり合意し、本契約を締結する。

第1条（合併の方式）

- 甲と乙は合併し、甲が存続し、乙は解散する。
- 甲と丙は合併し、甲が存続し、丙は解散する。
- 前2項の手続は、同時に行う。
- 第1項の登記手続（甲における合併による変更登記と乙における合併による解散登記）と、第2項の登記手続（甲における合併による変更登記と丙における合併による解散登記）は、同時に行う。

第2条（合併期日）

- 甲及び乙の合併期日と甲及び丙の合併期日は、共に令和7年6月16日とし、合併期日を合併の効力発生日とする。
- 合併手続の進行に応じ必要のあるときは、甲乙間又は甲丙間で協議のうえ、書面で合意した場合は合併期日を変更することができる。この場合において、甲乙間の合併又は甲丙間の合併のいずれか一方に合併期日の変更が生じたときは、他方もこれに応じて変更するものとし、書面で合意するものとする。

第3条（資本金の額）

甲は、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わないものとする。但し、準備金については、合併期日における乙又は丙の資産状況によっては、協議のうえ書面にて合意した場合には増加させることができる。

第4条（株主総会の合併承認）

- 甲は、令和7年5月29日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び甲乙間、甲丙間の合併に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、各々協議してこれを変更することができる。
- 乙は、令和7年5月29日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び甲乙間の合併に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続の進行に応じ、必要あるとき

は、各々協議してこれを変更することができる。

- 丙は、令和7年5月29日に株主総会を開催し、本契約書の承認及び甲丙間の合併に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続の進行に応じ、必要あるときは、各々協議してこれを変更することができる。

第5条（資産の承継）

乙は令和7年2月28日現在の貸借対照表、丙は令和6年3月31日現在の貸借対照表及びそれぞれ同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産及び負債を甲に引き継ぎ、甲はこれらを承継する。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲、乙及び丙は、本契約締結後合併期日までの間、善良な管理者の注意をもって各々業務を遂行し、かつ、一切の財産管理の運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、誠実に協議し、書面にて決定する。

第7条（合併条件の変更、解除及び連動契約性）

- 本契約締結から合併期日に至る間において、天災地変その他の事由により甲又は乙、丙の財産又は経営状態に重大な変更を生じたとき、又は隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、各々協議のうえ、合併契約を変更又は解除をすることができるものとする。但し、本契約の変更又は解除は、書面による合意によってのみなされるものとする。
- 前項の場合において、甲乙間又は甲丙間の一方について合併契約の変更又は解除があった場合は、他方の契約において同趣旨の契約変更又は解除することができるものとする。

第8条（協議）

本契約に規定する事項の他、合併に必要な事項については、各々協議のうえ決定する。

以上、本契約締結の証として、甲、乙、丙が記名・捺印する。

令和7年4月21日

甲（存続会社） 名古屋市中区栄三丁目 4 番 28 号
株式会社ジェイグループホールディングス

代表取締役 新 田 二 郎

乙（消滅会社） 名古屋市中区栄三丁目 4 番 28 号
株式会社ジェイキャスト

代表取締役 木 村 直 人

丙（消滅会社） 名古屋市中村区名駅四丁目18番18号森政ビル 1 階
有限会社エー・ラウンド

代表取締役 林 裕 二

(第 3 期)

決 算 報 告 書

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月 29日

株式会社 ジェイキャスト

愛知県名古屋市中区栄三丁目4番28号

貸 借 対 照 表

(2024年 2月 29日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	27,626,231	I 流 動 負 債	26,035,040
現金及び預金	21,388,869	未払金	8,517,028
売掛金	3,219,072	未払給与	10,242,510
前払費用	2,884,663	未払法人税等	182,500
立替金	123,627	未払消費税	5,540,400
仮払金	10,000	預り金	1,552,602
II 固 定 資 産	4,416,757	II 固 定 負 債	191,306,938
車両運搬具	4,319,077	関係会社長期借入金	191,306,938
関係会社長期貸付金	97,680	負債合計	217,341,978
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		I 株 主 資 本	△ 185,298,990
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	△ 205,298,990
		繰越利益剰余金	△ 205,298,990
		純資産合計	△ 185,298,990
資産合計	32,042,988	負債・純資産合計	32,042,988

損 益 計 算 書

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月 29日

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	154,196,670
売上原価	141,183,520
売上総利益	13,013,150
販売費及び一般管理費	108,476,997
営業損失	95,463,847
営業外収益	6,789,622
営業外費用	6,651,796
経常損失	95,326,021
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純損失	95,326,021
法人税、住民税及び事業税	182,518
当期純損失	95,508,539

販売費及び一般管理費

自 2023年 3月 1日

至 2024年 2月 29日

科 目					金 額
従	業	員	給	与	計
賞					与
法	定	福	利	費	44,742,224
福	利	厚	生	費	3,959,668
旅	費	交	通	費	9,211,289
広	告	宣	伝	費	5,688,176
接	待	交	際	費	15,582,867
荷	造		運	賃	405,957
通		信		費	801,539
消	耗		品	費	10,845
修		繕		費	46,780
保		陰		料	6,808,814
減	価	償	却	費	149,627
地	代		家	賃	1,299,520
賃		借		料	2,156,300
リ	一		入	料	272,724
租	税		公	課	1,777,494
被		服		費	1,104,000
衛		生		費	239,399
賄				費	6,727
会		議		費	17,633
新	聞	図	書	費	1,105,851
諸		会		費	1,540,943
支	払	手	数	費	22,617
顧	問		報	料	5,154,121
教	育	研	修	酬	372,311
雑				費	4,976,514
				費	977,161
				費	45,896
販	管	費	合	計	108,476,997

株主資本等変動計算書

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月 29日

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,000,000	△ 109,790,451	△ 109,790,451	△ 89,790,451	△ 89,790,451
事業年度中の 変動額					
当期純損失（△）		△ 95,508,539	△ 95,508,539	△ 95,508,539	△ 95,508,539
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額					—
事業年度中の 変動額合計	—	△ 95,508,539	△ 95,508,539	△ 95,508,539	△ 95,508,539
当期末残高	20,000,000	△ 205,298,990	△ 205,298,990	△ 185,298,990	△ 185,298,990

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 10年

工具、器具及び備品 2～10年

なお、取得価格 10万円以上20万円未満の一括償却資産については、

3年間の均等償却によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における

利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、

支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行います。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 親会社に対する金銭債務

長期金銭債務 171,306千円

2. 期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 200株

損益計算書注記

1. 1株当たりの当期純損失は、477,542円69銭であります。

2. 親会社との取引高

売上高 81,172千円

その他の営業取引高 1,963千円

営業取引以外の取引による取引高 一千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上

貸 借 対 照 表

(1 ページ目)

企業名 有限会社エー・ラウンド

2024 年 03 月 31 日 現在

<資産の部>		<負債の部>	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	23,804,220	買掛金	1,263,847
売掛金	1,055,164	未払費用	1,810,835
たな卸資産	188,500	通常取引に関連して発※04	
商品	188,500	未払金	618,310
前払費用	1,059,500	未払法人税等	71,000
流動資産	26,107,384	未払消費税等	1,542,100
		預り金	447,852
【固定資産】		流動負債	5,753,944
有形固定資産		【固定負債】	
建物及び暖房、照明、※01		長期借入金	
建物	5,789,341	長期借入金	41,604,000
鉄道車両、自動車その※02		役員借入金	538,100
車両運搬具	58,120	固定負債	42,142,100
工具、器具及び備品	4		
有形固定資産	5,847,465	<負債>	47,896,044
無形固定資産			
ソフトウェア	1,043,586	<純資産の部>	
無形固定資産	1,043,586		
投資その他の資産		【株主資本】	
前各号に掲げられるも※03		資本金	3,000,000
保険積立金	7,910,500	利益剰余金	
差入保証金	1,836,000	その他利益剰余金	
リサイクル料	24,290	繰越利益剰余金	▲8,126,819
投資その他の資産	9,770,790	その他利益剰余金	▲8,126,819
固定資産	16,661,841	利益剰余金	▲8,126,819
		株主資本	▲5,126,819
		<純資産>	▲5,126,8
<資産>	42,769,225	<負債純資産>	42,769,225

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

損 益 計 算 書

(1 ページ目)

企業名 有限会社エー・ラウンド

自 2023 年 04 月 01 日 から
至 2024 年 03 月 31 日 まで

科 目	金 額	円
単位		
【営業活動による収益】		
売上高		
売上高		50,227,490
【営業活動による費用・売上原価】		
営業活動による費用・売上原価の内訳		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	182,100	
当期商品仕入高	15,548,448	
商品期末たな卸高	188,500	
【売上総利益又は売上総損失（△）】		34,685,442
【販売費及び一般管理費】		
広告宣伝費	2,086,606	
役員報酬	3,620,000	
交際費	1,298,405	
通信費	279,938	
消耗品費	1,079,807	
租税公課	206,850	
減価償却費	2,357,905	
修繕費	1,827,546	
保険料	647,735	
研究開発費	7,455	
法定福利費	519,342	
支払報酬	534,000	
外注費	213,105	
支払手数料	488,526	
地代家賃	6,218,184	
水道光熱費	1,588,448	
車両費	410,531	
会議費	156,595	
諸会費	3,250	
旅費及び交通費	815,861	
雑費	220,910	
給料手当	9,428,948	
リース料	403,704	
衛生管理費	353,523	
クレジット手数料	568,877	
新聞図書費	1,400	
採用教育費	20,000	

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。

※ : 科目名見切れ（別表「補足情報」参照）

損 益 計 算 書

(2 ページ目)

企業名 有限会社エー・ラウンド

自 2023 年 04 月 01 日 から
至 2024 年 03 月 31 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【営業利益又は営業損失 (△)】		▲672,009
【営業外収益】		
受取利息	814	
受取配当金	300	
雑収入	1,390,024	
営業外収益		1,391,138
【営業外費用】		
支払利息	502,379	
営業外費用		502,379
【経常利益又は経常損失 (△)】		216,750
【特別損失】		
固定資産除却損	29,838	
特別損失		29,838
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)】		186,912
【法人税等】		71,184
法人税、住民税及び事業税	71,184	
【当期純利益又は当期純損失 (△)】		115,728

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

別紙 3

自 2023 年 04 月 01 日 から
至 2024 年 03 月 31 日 まで

[illegible]

個 別 注 記 表

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した付属設備及び構築物は定額法） 無形固定資産…定額法

収益及び費用の計上基準

発生主義

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

29,896,484

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜処理

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

60

当期末株式数（発行済普通株式）

60

財務諸表 種別	番号	出力情報
貸	※01	建物及び暖房、照明、通風等の附属設備
貸	※02	鉄道車両、自動車その他の陸上運搬具
貸	※03	前各号に掲げられるものの外、流動資産、有形固定資産、無形固定資産又は繰延資産に属するもの以外の長期資産
貸	※04	通常取引に関連して発生する未払金又は預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

【凡例】

財務諸表種別： [共] 各財務諸表共通 [貸] 貸借対照表 [損] 損益計算書 [製] 製造原価報告書
 [処] 損益金処分計算書 [株] 株主資本等変動計算書 [社] 社員資本等変動計算書
 番号：財務諸表内の見切れ箇所印字されている※印付き番号に対応します。
 出力情報：財務諸表で表示し切れない科目名等を出力します。

(第 23 期)

決 算 報 告 書

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月29日

株式会社 ジェイグループホールディングス

名古屋市中区栄三丁目4番28号

貸借対照表

(2024年 2月29日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
円		円	
I 【流動資産】	【 1,501,363,993 】	I 【流動負債】	【 1,368,783,081 】
現金及び預金	860,716,876	買掛金	233,012,059
売掛金	198,262,078	一年以内償還予定の社債	5,000,000
棚卸資産	78,045,140	金	358,574,000
前払費用	143,925,616	未払金	547,102,819
短期貸付金	4,883,638	未払費用	45,680,231
未収入金	213,219,341	未払法人税等	17,544,200
その他	2,311,304	株主優待引当金	12,476,000
		資産除去債務	9,648,000
II 【固定資産】	【 4,760,990,900 】	預り金	29,237,910
1 (有形固定資産)	(2,691,642,203)	前受収益	28,474,562
建物	382,517,210	その他	82,033,300
建物附属設備	768,971,852		
構築物	2,724,351	II 【固定負債】	【 3,297,517,931 】
車両運搬具	8,642,910	長期借入金	2,816,724,610
工具器具備品	119,466,375	関係会社事業損失引当金	361,000,000
一括償却資産	7,640,432	資産除去債務	64,455,846
土地	1,358,279,064	その他	55,337,475
リース資産	38,400,009		
建設仮勘定	5,000,000		
		負債合計	4,666,301,012
2 (無形固定資産)	(4,045,669)		
商標権	1,206,153	I 【株主資本】	【 1,589,800,207 】
ソフトウェア	2,569,516	1 資本金	(85,786,725)
電話加入権	270,000	2 資本剰余金	(4,601,111,355)
		資本準備金	78,286,725
3 (投資その他の資産)	(2,065,303,028)	その他資本剰余金	4,522,824,630
投資有価証券	7,320,000	3 利益剰余金	(△ 3,020,975,457)
関係会社株式	400,000,000	繰越利益剰余金	△ 3,020,975,457
長期貸付金	9,043,408	4 自己株式	(△ 76,122,416)
関係会社長期貸付金	1,089,558,415		
長期前払費用	31,676,450	II 【新株予約権】	【 6,300,000 】
差入保証金	848,046,479		
保険積立金	71,148,458		
その他	28,036,350		
貸倒引当金	△419,526,532		
III 【繰延資産】	【 46,326 】		
社債発行費	46,326		
		純資産合計	1,596,100,207
資産合計	6,262,401,219	負債・純資産合計	6,262,401,219

損益計算書

自 2023年 3月 1日

至 2024年 2月29日

(単位：円)

科	目	金	額	
売	上	高	7,715,608,697	
売	上	原 価	2,611,723,487	
	売	上	総 利 益	5,103,885,210
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,873,944,416	
	営 業	業 利 益	229,940,794	
	営 業	外 収 益	96,116,140	
	受	取 利 息	201,292	
	受	取 配 当 金	800	
	協	賛 金 収 入	7,655,883	
	賃	貸 料 収 入	2,094,900	
	提	携 料 収 入	65,337,926	
	為	替 差 益	5,548,141	
	そ	の 他	15,277,198	
	営 業	外 費 用	112,670,795	
	支	払 利 息	25,442,044	
	出	向 者 給 与	65,341,276	
	賃	貸 費 用	9,147,970	
	そ の 他 営 業 外 費 用		12,739,505	
	経 常 利 益		213,386,139	
特	別 利 益		2,741,401,742	
	固 定 資 産 売 却 益		4,945,565	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額		1,306,290,078	
	関 係 会 社 株 式 売 却 益		15,000,000	
	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 額		1,393,000,000	
	受 取 和 解 金		22,166,099	
特	別 損 失		2,775,138,941	
	固 定 資 産 除 却 損		815,814	
	店 舗 閉 鎖 損 失		10,147,190	
	減 損 損 失		5,927,489	
	債 権 放 棄 損		124,551,296	
	抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損		2,633,697,152	
	税 引 前 当 期 純 利 益		179,648,940	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		17,516,280	
	法 人 税 等 調 整 額		△45,912,405	
	当 期 純 利 益		208,045,065	

販売費及び一般管理費

自 2023年 3月 1日

至 2024年 2月29日

別紙 4

(単位：円)

科	目	金	額
役員報酬		149,510,000	
役従人賞法福旅販広接荷求通株消修保水保減地賃リ租被衛音賄保開会新諸支顧業提教雜	員業材	1,904,791,214	
	派	4,342,548	
	利生通進伝際	86,374,971	
	福厚交促宣交	207,063,737	
	定利費売告待	23,436,714	
	造	75,316,422	
	運	84,905,457	
	人信	261,235,546	
	引当金繰入	3,240,594	
	品	3,093,034	
	繕管光險償	19,451,403	
	理熱	25,720,425	
	却	△5,333,000	
	家	128,479,067	
	ス公	27,493,748	
	管生楽	69,931,168	
	管査議図会手	292,099,950	
	研究	11,522,339	
	書	143,128,471	
	数	853,311,412	
	報託	5,324,270	
	修	4,846,886	
	費	33,942,021	
	費	6,504,605	
	費	88,413,287	
	費	1,673,669	
	費	3,304,028	
	費	8,643,902	
	費	9,610,819	
	費	4,012,542	
	費	544,071	
	費	7,318,690	
	料	229,471,086	
	酬	40,404,503	
	費	40,443,681	
	料	18,536,937	
	費	817,266	
	費	1,016,933	
合	計	4,873,944,416	

株主資本等変動計算書

自 2023年 3月 1日
至 2024年 2月29日

(単位 円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		
前期末残高	58,980,510	48,980,510	5,219,991,020	5,268,971,530	△4,045,330,562	△4,045,330,562
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	107,685,025	107,685,025		107,685,025		
剰余金(その他資本剰余金)の配当		2,500,000	△42,613,970	△40,113,970		
当期純利益					208,045,065	208,045,065
資本金から剰余金への振替	△80,878,810		80,878,810	80,878,810		
準備金から剰余金への振替		△80,878,810	80,878,810	-		
欠損填補			△816,310,040	△816,310,040	816,310,040	816,310,040
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	26,806,215	29,306,215	△697,166,390	△667,860,175	1,024,355,105	1,024,355,105
当期末残高	85,786,725	78,286,725	4,522,824,630	4,601,111,355	△3,020,975,457	△3,020,975,457

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	△76,122,416	1,206,499,062	700,580	1,207,199,642
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		215,370,050		215,370,050
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△40,113,970		△40,113,970
当期純利益		208,045,065		208,045,065
資本金から剰余金への振替		-		-
準備金から剰余金への振替		-		-
欠損填補		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,599,420	5,599,420
当期変動額合計		383,301,145	5,599,420	388,900,565
当期末残高	△76,122,416	1,589,800,207	6,300,000	1,596,100,207

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～10年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

③ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、損失見込額を見積計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 飲食事業に係る収益認識

居酒屋・レストラン等の飲食店運営によるサービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ロ. 不動産事業に係る収益認識

不動産の賃貸等による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、その発生期間に収益を認識しております。

ハ. 経営指導料に係る収益認識

経営指導料による収益は、子会社への契約内容に応じた経営指導業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	400,000千円
--------	-----------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価は、実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。ただし、関係会社株式の実質価額の算定にあたっては、将来の事業計画に基づく超過収益力等を反映させており、その超過収益力等の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。そのため、将来の事業計画などの見積りの前提条件に変化があった場合は、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社長期貸付金	1,089,558千円
-----------	-------------

貸倒引当金	392,739千円
-------	-----------

貸倒引当金戻入額	1,306,290千円
----------	-------------

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社貸付金について、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。当該回収不能見込額の見積りにあたっては、各関係会社の将来の業績及び財政状態に関する事業計画を考慮した上で、支払能力を総合的に判断しております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受けるため、関係会社の事業が計画通りに進捗しない場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社事業損失引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金	361,000千円
関係会社事業損失引当金戻入額	1,393,000千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 引当金の計上基準 ③ 関係会社事業損失引当金」に記載のとおり、関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込等を個別に勘案し、関係会社の債務超過額を関係会社事業損失引当金として見積計上しております。

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外食需要の回復が見られたことから翌事業年度の上期以降の売上高は概ね当事業年度の水準で推移すると仮定しております。上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	減損損失計上額
飲食店舗に係る固定資産	840,100	5,927

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、店舗の固定資産の減損の兆候の有無を把握する際には、店舗を独立したキャッシュ・フロー生成単位としております。

当社は、減損の兆候があると識別した資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額との比較により、減損損失を認識するかどうかの検討をしております。減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる数値には、当社の各事業の収益及び営業利益の予測についての重要な仮定が含まれております。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外食需要の回復が見られたことから翌事業年度の上期以降の売上高は概ね当事業年度の水準で推移すると仮定しております。上述の仮定が見込まれなくなった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物	239,774千円
土地	396,658千円
計	636,433千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年以内返済予定長期借入金	35,916千円
長期借入金	230,865千円
計	266,781千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,200,595千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(3) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ジェイアセット	2,184,372千円
------------	-------------

(4) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

長期金銭債務	16,264千円
--------	----------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高

497,566千円

その他の営業取引高

226,719千円

② 営業取引以外の取引による取引高

66,592千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 200,153株

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株ジェイフ ィールド	(所有) 直接100.0	役員の兼任	経 営 指 導 資金の援助	—	—	関係会社長期貸付金 (注3)	92,168
子会社	株ボカディ レクション	(所有) 間接100.0	—	経 営 指 導 資金の援助	提携料収入 (注1)	35,113	関係会社長期貸付金 (注3) (注4)	423,311
子会社	株かわ屋イ ンターナシ ョナル	(所有) 直接50.0	役員の兼任	経 営 指 導 資金の援助	提携料収入 (注1)	24,934	—	—
子会社	株ジェイア セット	(所有) 直接100.0	—	資金の援助 債務の保証	債務保証 (注2)	2,184,372	関係会社長期貸付金 (注3)	244,363
子会社	株ジェイキ ャスト	(所有) 直接100.0	—	経 営 指 導 資金の援助	—	—	関係会社長期貸付金 (注3) (注4)	171,306
子会社	NEW FIELD NEW YORK LLC	(所有) 直接100.0	—	経 営 指 導 資金の援助	—	—	関係会社長期貸付金 (注3) (注4)	137,182

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格の決定については市場価格及び業務内容を勘案して交渉の上、決定しております。
 2. 債務保証は金融機関からの借入に対して行っているものであります。なお、保証料は受領しておりません。
 3. 資金の貸付については無利息としております。
 4. 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計392,739千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当事業年度において合計1,306,290千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	19円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円70銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2025 年 1 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイグループホールディングス
 (コード番号 3 0 6 3 : 東証グロース)
 本社所在地 名古屋市中区栄三丁目 4 番 28 号
 代 表 者 代表取締役社長 中川 晃成
 問 合 せ 先 取締役副社長 林 芳郎
 電 話 番 号 (052) 243-0026 (代表)
 (URL <http://www.jgroup.jp/>)

株式取得（子会社化）完了に関するお知らせ

当社は、2024 年 12 月 9 日付「株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表したとおり、2025 年 1 月 14 日付で株式会社エッジオブクリフ&コムレイド、株式会社E O C クラシコ及び株式会社E O C ブレインの株式を取得し、子会社化いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 子会社の概要

(1) 株式会社エッジオブクリフ&コムレイドについて

(1) 名 称	株式会社エッジオブクリフ&コムレイド
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋兜町 2 2 - 5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 針生 真
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営
(5) 資 本 金	10,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	2005 年 1 月 20 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ジェイグループホールディングス 100%

(2) 株式会社E O C クラシコについて

(1) 名 称	株式会社E O C クラシコ
(2) 所 在 地	東京都千代田区一ツ橋 2 - 6 - 5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 針生 真
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営
(5) 資 本 金	200 千円
(6) 設 立 年 月 日	2014 年 2 月 28 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ジェイグループホールディングス 100%

(3) 株式会社E O C ブレインについて

(1) 名 称	株式会社E O C ブレイン
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋兜町 2 2 - 5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 針生 真
(4) 事 業 内 容	飲食店の経営
(5) 資 本 金	300 千円

(6) 設 立 年 月 日	2012 年 1 月 20 日
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ジェイグループホールディングス 100%

2. 今後の見通し

本株式取得により、株式会社エッジオブクリフ&コムレイド、株式会社EOCクラシコ及び株式会社EOCブレインは2025年2月期第4四半期から当社の連結子会社となる予定であります。本株式取得に伴う当社の2025年2月期の業績及び財務状況に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上